

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第57期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社タカギセイコー

【英訳名】 TAKAGI SEIKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 八十島清吉

【本店の所在の場所】 富山県高岡市二塚322番地の3

【電話番号】 0766 - 24 - 5522 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 林延幸

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市二塚322番地の3

【電話番号】 0766 - 24 - 5522 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 林延幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期 連結累計期間	第57期 第3四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	37,336,848	33,350,792	50,656,495
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	92,277	24,799	57,329
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	1,595,462	70,015	4,091,387
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,323,053	430,869	3,424,564
純資産額 (千円)	9,660,408	7,103,047	7,510,953
総資産額 (千円)	43,517,737	40,328,665	42,373,863
1株当たり四半期(当期) 純損失金額 ( ) (円)	118.50	5.20	303.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.6	12.0	12.0

回次	第56期 第3四半期 連結会計期間	第57期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額 ( ) (円)	7.38	19.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第56期第3四半期連結累計期間、第56期、第57期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載していません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われていません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行の金融政策により、円安・株高の傾向が続き、全体として緩やかな景気回復基調で推移しました。しかしながら個人消費の伸びは依然として鈍く、先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましても、原油・ナフサ価格の不安定な動向等もあり、楽観できない事業環境となりました。

一方、海外においては、中国の経済成長の鈍化、アメリカの政策金利引き上げを受けて東南アジア各国で通貨安による景気減退に加え、欧州・中東の地政学上のリスクも高まり、今後の状況を注視する必要があります。

このような状況の中、当社グループは、前期より取り組んでおります「構造改革計画」を着実に進めることを最優先の経営課題とし、開発面においては、炭素繊維等を用いた複合材による機構部品の開発や、ハイブリッド、電気自動車等で新たに必要となる部品の研究開発等を進めております。また、営業面においては、即効性のある売上高の確保とグローバルで市場性の高い四輪分野への積極営業展開、差別化技術を生かしたカスタム成形部品の受注拡大等を目指した活動を展開しております。製造面においては、一部工場の事業の統合と閉鎖、固定資産の売却を実施し、今後とも各生産拠点の役割の明確化と最適地生産体制の整備を行ってまいります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は33,350,792千円（前年同四半期比10.7%減）となりました。損益面では、国内及び東南アジアにおける受注数量の減少等により営業利益は276,047千円（前年同四半期比5.9%減）、経常利益は24,799千円（前年同四半期比73.1%減）、税金等調整前四半期純利益は92,197千円（前年同四半期は税金等調整前四半期純損失で1,442,166千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は70,015千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失で1,595,462千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 日本

成形品事業における車両分野及び通信機器分野での受注数量の減少により、売上高は19,326,014千円（前年同四半期比14.4%減）となり、営業損失は386,339千円（前年同四半期は営業利益で45,838千円）となりました。

#### 中国

OA分野での受注数量の減少があったものの、車両分野での受注数量の増加により、売上高は8,607,343千円（前年同四半期比10.2%増）となり、営業利益は820,948千円（前年同四半期比205.4%増）となりました。

#### 東南アジア

タイにおける車両分野での新規受注による増加があったものの、インドネシアにおける車両分野での受注数量の減少により、売上高は5,417,433千円（前年同四半期比22.1%減）となり、営業損失は160,729千円（前年同四半期は営業損失55,694千円）となりました。

(2)財政状態の分析

流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産合計は、20,383,914千円となり、前連結会計年度末と比べ751,123千円減少しました。これは、主に未収入金の減少(878,343千円減)が主な要因であります。

固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産合計は、19,944,751千円となり、前連結会計年度末と比べ1,294,074千円減少しました。これは、機械装置及び運搬具の減少(403,835千円減)、土地の減少(378,032千円減)、建物及び構築物の減少(182,608千円減)が主な要因であります。

流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債合計は、20,200,527千円となり、前連結会計年度末と比べ2,160,865千円減少しました。これは、支払手形及び買掛金の減少(1,330,602千円減)、短期借入金の減少(246,235千円減)が主な要因であります。

固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債合計は、13,025,091千円となり、前連結会計年度末と比べ523,573千円増加しました。これは長期借入金の増加(729,566千円増)が主な要因であります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、7,103,047千円となり、前連結会計年度末と比べ、407,905円減少しました。これは利益剰余金の減少(70,015千円減)、為替換算調整勘定の減少(163,557千円減)が主な要因であります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は63,569千円であります。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変化はありません。

(6)経営者の問題意識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、経営者の問題意識と今後の方針についての重要な変更はありません。

(7)主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

売却等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (千円)
提出会社	松本分工場 (長野県松本市)	土地	平成27年9月	104,000

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,662,860	13,662,860	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	13,662,860	13,662,860		

(注) 提出日現在の発行数には、平成28年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日	-	13,662,860	-	2,090,138	-	1,776,570

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,383,000	13,383	
単元未満株式	普通株式 79,860		
発行済株式総数	13,662,860		
総株主の議決権		13,383	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タカギセイコー	富山県高岡市二塚322-3	200,000		200,000	1.46
計		200,000		200,000	1.46



## 2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員 の 異動は、次のとおりであります。

## 役職 の 異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 社長執行役員 最高経営責任者	代表取締役社長 社長執行役員 最高経営責任者 国内成形品事業管掌	八十島 清吉	平成27年11月 1 日
取締役 上席執行役員 開発・技術本部長 国内成形品事業管掌	取締役 上席執行役員 開発・技術本部長	田口 浩孝	平成27年11月 1 日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,689,685	3,825,489
受取手形及び売掛金	2 8,889,092	2 8,585,732
電子記録債権	300,552	475,757
商品	239,758	221,186
製品	891,930	562,745
原材料	1,174,723	1,124,896
仕掛品	2,433,624	2,903,898
貯蔵品	186,747	168,361
繰延税金資産	42,922	94,816
未収入金	2,121,455	1,243,111
その他	1,167,190	1,179,462
貸倒引当金	2,644	1,543
<b>流動資産合計</b>	<b>21,135,037</b>	<b>20,383,914</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	3,829,239	3,646,631
機械装置及び運搬具（純額）	4,239,212	3,835,376
土地	6,245,777	5,867,744
建設仮勘定	557,072	641,329
その他（純額）	3,732,586	3,492,090
<b>有形固定資産合計</b>	<b>18,603,888</b>	<b>17,483,172</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	124,904	109,154
のれん	99,520	82,942
その他	158,074	152,005
<b>無形固定資産合計</b>	<b>382,499</b>	<b>344,102</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,318,185	1,283,454
出資金	256,569	249,498
繰延税金資産	161,942	124,295
その他	717,443	661,932
貸倒引当金	201,704	201,704
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,252,437</b>	<b>2,117,476</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>21,238,825</b>	<b>19,944,751</b>
<b>資産合計</b>	<b>42,373,863</b>	<b>40,328,665</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,185,552	7,854,950
短期借入金	4,236,416	3,990,180
1年内返済予定の長期借入金	3,625,104	3,857,460
未払法人税等	151,437	145,464
賞与引当金	156,475	189,720
その他	5,006,406	4,162,751
流動負債合計	22,361,392	20,200,527
固定負債		
長期借入金	6,962,889	7,692,455
役員退職慰労引当金	231,147	197,762
退職給付に係る負債	3,690,815	3,610,943
その他	1,616,664	1,523,928
固定負債合計	12,501,517	13,025,091
負債合計	34,862,910	33,225,618
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,090,138	2,090,138
資本剰余金	1,776,570	1,793,005
利益剰余金	543,782	473,766
自己株式	48,955	49,458
株主資本合計	4,361,535	4,307,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,113	66,045
繰延ヘッジ損益	7,696	20,233
為替換算調整勘定	734,977	571,420
退職給付に係る調整累計額	90,585	71,390
その他の包括利益累計額合計	743,202	545,841
新株予約権	12,837	12,837
非支配株主持分	2,393,378	2,236,917
純資産合計	7,510,953	7,103,047
負債純資産合計	42,373,863	40,328,665

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	37,336,848	33,350,792
売上原価	33,007,752	28,988,362
売上総利益	4,329,096	4,362,429
販売費及び一般管理費	4,035,604	4,086,382
営業利益	293,491	276,047
営業外収益		
受取利息	8,453	7,383
受取配当金	20,184	21,886
為替差益	13,385	-
作業屑売却収入	45,514	48,232
助成金収入	1,000	2,404
その他	74,351	92,632
営業外収益合計	162,888	172,538
営業外費用		
支払利息	337,350	368,514
為替差損	-	33,038
その他	26,752	22,233
営業外費用合計	364,103	423,786
経常利益	92,277	24,799
特別利益		
固定資産売却益	22,705	92,804
特別利益合計	22,705	92,804
特別損失		
固定資産売却損	7,214	1,347
固定資産除却損	6,228	24,058
減損損失	1,483,212 <sup>1</sup>	-
構造改革費用	59,894 <sup>2</sup>	-
その他	600	-
特別損失合計	1,557,149	25,406
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,442,166	92,197
法人税等	230,877	194,041
四半期純損失( )	1,673,043	101,843
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	77,581	31,827
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	1,595,462	70,015

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純損失( )	1,673,043	101,843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,157	25,086
繰延ヘッジ損益	6,247	27,930
為替換算調整勘定	231,626	296,368
退職給付に係る調整額	20,592	19,668
持分法適用会社に対する持分相当額	5,366	690
その他の包括利益合計	349,989	329,026
四半期包括利益	1,323,053	430,869
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,326,420	267,377
非支配株主に係る四半期包括利益	3,367	163,492

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は16,435千円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が16,435千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法等によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)	
御坊山観光開発(株)	454,000千円	御坊山観光開発(株)	332,209千円
計	454,000千円	計	332,209千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 千円	30,594千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
静岡県	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等

当社グループは原則として事業所を基準として、また一部の連結子会社については、規模等を鑑み会社単位を基準としてグルーピングを行っております。

また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれについて個別資産ごとにグルーピングを行っております。

その結果、将来、営業活動による利益が見込まれないと判断した拠点について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(1,483,212千円)を減損損失として計上いたしました。その主な内訳は、建物及び構築物1,041,084千円、機械装置及び運搬具368,254千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、土地については不動産鑑定評価等を基準にして合理的に算定しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

2 構造改革費用

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

構造改革費用は、当社の連結子会社、高和精工(上海)有限公司における金型事業の再編に伴い発生した臨時的な費用であり、主なものは以下の通りであります。

金型設備等売却損	31,443千円
経済補償金	28,450千円

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

該当事項はありません。



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	2,105,316千円	2,258,729千円
のれんの償却額	20,263 "	16,577 "
負ののれんの償却額	2,031 "	- "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	13,461	1.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	22,578,232	7,807,799	6,950,816	37,336,848
セグメント間の内部売上高 又は振替高	514,801	377,948	606	893,356
計	23,093,033	8,185,747	6,951,423	38,230,204
セグメント利益又は損失 (損失は )	45,838	268,839	55,694	258,983

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)中国...中華人民共和国、香港

(2)東南アジア...インドネシア、タイ

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	258,983
セグメント間取引消去	34,508
四半期連結損益計算書の営業利益	293,491

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、減損損失の計上額は、1,483,212千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	19,326,014	8,607,343	5,417,433	33,350,792
セグメント間の内部売上高 又は振替高	219,348	265,700	238	485,287
計	19,545,363	8,873,044	5,417,671	33,836,079
セグメント利益又は損失 (損失は )	386,339	820,948	160,729	273,880

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)中国...中華人民共和国、香港

(2)東南アジア...インドネシア、タイ

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	273,880
セグメント間取引消去	2,167
四半期連結損益計算書の営業利益	276,047

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額( )	118円50銭	5円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( ) (千円)	1,595,462	70,015
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( ) (千円)	1,595,462	70,015
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,463	13,462

(注) 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

株式会社タカギセイコー  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長 崎 康 行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 川 敏 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカギセイコーの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカギセイコー及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。